



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 東邦化学工業株式会社

コード番号 4409 URL <http://www.toho-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中崎 龍雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長

(氏名) 井上 豊

TEL 03-5550-3735

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	8,692	3.5	368	20.6	267	4.9	126	34.3
23年3月期第1四半期	8,396	22.3	305	△34.8	254	△36.1	93	△59.0

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 259百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △42百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	5.91	—
23年3月期第1四半期	4.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	39,823	8,261	20.6
23年3月期	38,610	8,130	20.9

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 8,195百万円 23年3月期 8,076百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,800	5.8	500	△33.7	330	△48.4	160	△48.1	7.50
通期	37,800	8.6	1,300	△19.8	1,000	△25.2	610	△4.1	28.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成23年8月8日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	21,350,000 株	23年3月期	21,350,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	13,948 株	23年3月期	13,702 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	21,336,175 株	23年3月期1Q	21,337,088 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、平成23年3月11日の東日本大震災発生以降、景況が急速に悪化しましたが、その後、生産設備の復旧と寸断されたサプライチェーンの修復に伴い、生産は回復に転じ、また、個人消費の自粛ムードも一巡し、景況は徐々に持ち直しつつあります。

しかし、足元の海外景気の減速、円高の進行、原油高や夏場の電力不足問題等、依然として不透明な要因が目白押しであり、今後の景気回復の足枷となることが懸念されます。

このような経営環境下、当社グループでは、茨城県神栖市の鹿島工場が被災し、操業停止を余儀なくされましたが、復旧に全力で取り組んだ結果、5月中に復旧し、操業を再開いたしました。しかしながら、主要原料メーカーからの原料供給が、6月末迄には正常化したものの、その間、原料不足の状態が続き、生産活動は低水準のまま推移いたしました。

売上面は、原料事情の制約もあり、トイレタリー用界面活性剤や石油樹脂及び溶剤等が減収となりましたが、一方で、合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤が、中国子会社の販売が好調で大幅な増収となりました。また、土木建築用薬剤や電子情報関連製品は、堅調に推移いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比2億95百万円、3.5%増収の86億92百万円となりました。

利益面は、国内は、原材料価格の上昇と生産調整による稼働率の低下により苦戦いたしましたが、海外子会社の収益が寄与し、辛うじて前年同期比増益を確保いたしました。その結果、営業利益で前年同期比62百万円増益の3億68百万円、経常利益で前年同期比12百万円増益の2億67百万円、四半期純利益で前年同期比32百万円増益の1億26百万円となりました。

セグメント別営業の状況は次のとおりです。

(界面活性剤)

トイレタリー用界面活性剤は、原料不足の影響で生産調整を余儀なくされ大幅な減収となりました。プラスチック用界面活性剤は、主力の帯電防止剤は増加したものの、海外向けが減少し、若干の減収となりました。土木建築用薬剤は、コンクリート用混和剤関連製品が堅調に推移し増収となりました。紙パルプ用界面活性剤は、原料不足による減産とユーザー工場の被災の影響から減収となりました。農薬助剤は、海外需要向けが伸長し、増収となりました。その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比1億33百万円、3.0%減収の42億64百万円となり、セグメント利益は前年同期比1億29百万円減益の42百万円となりました。

(樹脂)

石油樹脂は、原料不足の影響から減産となり大幅な減収となりました。樹脂エマルジョンは、鋼板用表面処理剤が振るわず、合成樹脂は、断熱フォーム用ウレタン樹脂等が低調で、それぞれ減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比2億1百万円、20.9%減収の7億64百万円となり、セグメント損失は35百万円（前年同期比△24百万円）となりました。

(化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、中国子会社の中国国内向け販売が好調で大幅な増収となりました。また、金属加工油剤は切削油関連向けが増加、石油添加剤は脱ロウ助剤等が伸長し、それぞれ増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比6億10百万円、58.2%増収の16億59百万円となり、セグメント利益は、前年同期比1億12百万円増益の1億48百万円となりました。

(スペシャリティーケミカル)

溶剤は、自動車関連の減産影響からブレーキ液用溶剤が減少、医薬品製造用向けも振るわず、大幅な減収となりました。一方、電子・情報産業用の微細加工用樹脂は、引き続き堅調な需要に支えられ増収となりました。また、アクリレートも、電子情報関連材料向けを中心に増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比24百万円、1.2%増収の19億84百万円となり、セグメント損失は24百万円（前年同期はセグメント利益53百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は398億23百万円と前期末比12億12百万円の増加となりました。その内訳は、流動資産が9億68百万円の増加、固定資産が2億44百万円の増加です。

流動資産の主な増減要因は、現金及び預金が5億65百万円の増加、受取手形及び売掛金が3億44百万円の減少、

たな卸資産が7億23百万円の増加です。

固定資産の主な増加要因は、有形固定資産が1億80百万円、投資その他の資産が57百万円の増加です。

一方、負債合計は、315億62百万円と前期末比10億81百万円の増加となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金が7億59百万円の増加、短期借入金が4億64百万円の増加です。

純資産は、82億61百万円と前期末比1億31百万円の増加となりました。主な増減要因は、利益剰余金が、配当金の支払と四半期純利益との差額等により2百万円の減少、その他の包括利益累計額が1億21百万円の増加です。

その結果、自己資本比率は20.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期累計期間の業績は、当初予想した震災に係る影響が想定を下回り、期初の業績予想を上回る進捗となっておりますので、平成23年5月27日に公表しました平成24年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想の営業利益と経常利益の数値を修正しております。

なお、通期連結業績予想につきましては、原材料価格の上昇や電力不足問題等、依然として不透明な経営環境が続くものと予想されますので、修正はしていません。

個別業績予想につきましても、本日（平成23年8月8日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」において、平成23年5月27日に公表しました第2四半期累計期間の業績予想を一部修正しておりますのでご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,960	5,526
受取手形及び売掛金	9,212	8,868
たな卸資産	5,599	6,322
その他	599	622
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	20,367	21,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,036	7,037
機械装置及び運搬具（純額）	3,428	3,704
土地	3,319	3,319
建設仮勘定	1,200	1,114
その他（純額）	524	514
有形固定資産合計	15,508	15,689
無形固定資産	123	130
投資その他の資産	2,611	2,668
固定資産合計	18,243	18,487
資産合計	38,610	39,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,266	7,026
短期借入金	5,801	6,266
未払法人税等	176	59
賞与引当金	361	135
災害損失引当金	110	—
その他	2,545	3,274
流動負債合計	15,262	16,762
固定負債		
社債	4,800	4,500
長期借入金	7,132	7,016
退職給付引当金	2,941	2,947
役員退職慰労引当金	140	128
資産除去債務	54	55
その他	150	151
固定負債合計	15,218	14,800
負債合計	30,480	31,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	5,361	5,359
自己株式	△3	△3
株主資本合計	8,009	8,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165	144
為替換算調整勘定	△99	43
その他の包括利益累計額合計	66	187
少数株主持分	54	65
純資産合計	8,130	8,261
負債純資産合計	38,610	39,823

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	8,396	8,692
売上原価	7,061	7,307
売上総利益	1,334	1,384
販売費及び一般管理費	1,028	1,015
営業利益	305	368
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	17
物品売却益	4	8
株式割当益	18	—
その他	11	9
営業外収益合計	49	35
営業外費用		
支払利息	77	79
手形売却損	6	6
為替差損	6	39
その他	11	11
営業外費用合計	100	137
経常利益	254	267
特別損失		
固定資産廃棄損	3	2
投資有価証券評価損	64	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	—
災害による損失	—	52
特別損失合計	83	54
税金等調整前四半期純利益	171	212
法人税等	74	78
少数株主損益調整前四半期純利益	96	134
少数株主利益	2	7
四半期純利益	93	126

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	96	134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△147	△21
為替換算調整勘定	9	146
その他の包括利益合計	△138	125
四半期包括利益	△42	259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△45	247
少数株主に係る四半期包括利益	3	11

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I. 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,397	966	1,049	1,960	8,373	22	8,396	—	8,396
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	39	39	△39	—
計	4,397	966	1,049	1,960	8,373	61	8,435	△39	8,396
セグメント利益 又は損失 (△)	171	△10	36	53	250	3	254	51	305

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析および物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額51百万円には、棚卸資産の調整額44百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

II. 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,264	764	1,659	1,984	8,672	19	8,692	—	8,692
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	46	46	△46	—
計	4,264	764	1,659	1,984	8,672	66	8,738	△46	8,692
セグメント利益 又は損失 (△)	42	△35	148	△24	131	6	138	230	368

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析および物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額230百万円には、棚卸資産の調整額176百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。